

国民健康保険事業の実施状況について

平成30年10月23日

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

目 次

- 1 国民健康保険の財政状況
（市町村国民健康保険特別会計）
- 2 医療費の状況
- 3 保険料の収納率の状況
- 4 保険料の状況
- 5 事務の効率化、標準化、広域化等

1 国民健康保険の財政状況 (市町村国民健康保険特別会計)

(1) 平成29年度の収支について(概要)

■ 決算収支(※1)について

- 県内40市町村の決算収支は、収入合計1,785億8,106万円、支出合計1,739億9,848万円で、収支差引額は45億8,257万円の黒字となり、黒字額は前年度から30億3,565万円増加している。(図1)

※1 決算収支・・・「収入合計」から「支出合計」を控除した差引額

なお、決算収支の赤字額のための合計は4,073万円で、前年度から13億1,462万円減少している。

■ 単年度収支(※2)について

- 県内40市町村の単年度収支は、単年度収入合計1,763億6,829万円、単年度支出合計1,718億5,759万円で、単年度収支差引額は45億1,069万円の黒字となり、黒字額は前年度から19億6,243万円増加している。(図2)

※2 単年度収支・・・単年度収入(収入合計から基金等繰入金、繰越金、市町村債を差し引いた額)から、単年度支出(支出合計から基金等積立金、前年度繰上充用金、公債費を差し引いた額)を控除した差引額

なお、単年度収支の赤字額のための合計は1,918万円で、前年度から3億9,533万円減少している。

(2) 平成29年度の収支について

■ 決算収支について

- 平成29年度の決算収支の赤字は1市で、前年度から1市減少している。(図1)
(H29) 1市(むつ市)
(H28) 2市(弘前市、むつ市)

なお、むつ市の決算収支の赤字額(※3)は4,073万円で、前年度から1億3,779万円減少している。
また、むつ市においては、繰上充用で対応している。

※3 決算収支の赤字額…繰上充用金(翌年度の歳入を繰り上げて充てることとなる額)

■ 単年度収支について

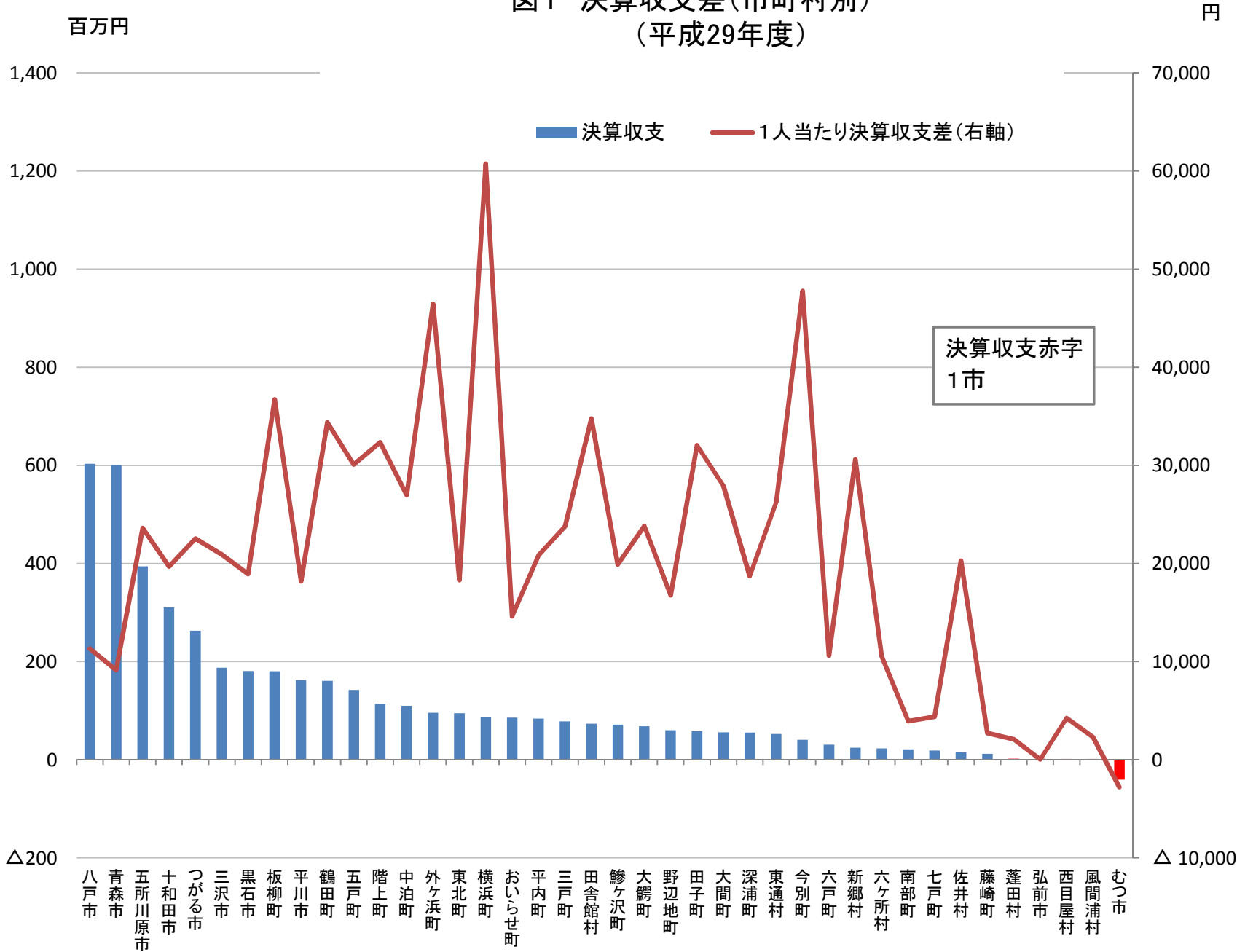
- 平成29年度の単年度収支の赤字は3町村で、前年度から4市町村減少している。(図2)
(H29) 3町村(六ヶ所村、南部町、新郷村)
(H28) 7市町村(八戸市、今別町、鰺ヶ沢町、深浦町、田舎館村、野辺地町、風間浦村)

単年度収支が赤字の場合は、前年度繰越金や財政調整基金により収支の均衡を保つことが基本である。

3町村については、前年度繰越金や財政調整基金により、決算収支はいずれも黒字で、収支の均衡は保たれている。

国民健康保険の財政状況

図1 決算収支差(市町村別)
(平成29年度)

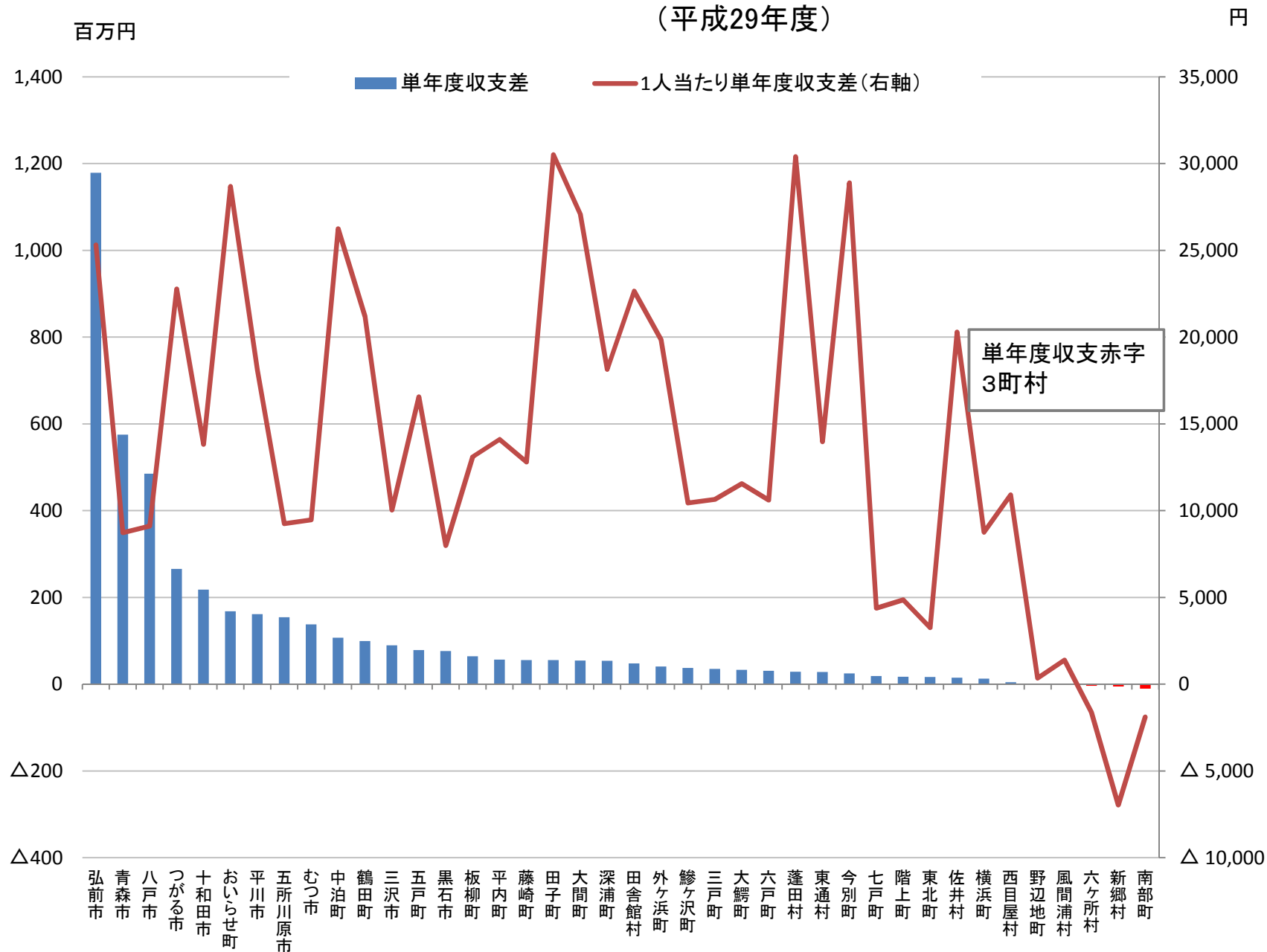


出典: 国民健康保険事業年報(県速報値)※法定外一般会計繰入分を含む。

No.	市町村名	決算 収支差	1人当たり 決算収支差
		千円	円
1	青森市	601,010	9,127
2	弘前市	1,873	40
3	八戸市	603,380	11,327
4	黒石市	180,962	18,919
5	五所川原市	394,083	23,599
6	十和田市	310,495	19,678
7	三沢市	187,317	20,927
8	むつ市	△40,735	△2,797
9	平内町	83,928	20,852
11	今別町	40,559	47,773
12	蓬田村	1,968	2,078
15	鰯ヶ沢町	71,546	19,896
17	深浦町	55,455	18,703
25	西目屋村	1,786	4,241
26	藤崎町	11,849	2,727
27	大鰐町	68,334	23,826
32	田舎館村	73,215	34,765
34	板柳町	180,216	36,711
36	中泊町	110,166	26,949
37	鶴田町	160,929	34,379
40	野辺地町	59,874	16,757
41	七戸町	18,716	4,385
44	六戸町	30,740	10,607
45	横浜町	87,391	60,730
47	東北町	94,657	18,309
50	六ヶ所村	22,781	10,523
53	大間町	55,914	27,929
54	東通村	52,568	26,271
55	風間浦村	1,485	2,317
56	佐井村	15,093	20,287
58	三戸町	78,164	23,780
59	五戸町	142,448	30,097
60	田子町	58,133	32,047
62	南部町	20,921	3,919
63	階上町	113,926	32,347
67	新郷村	24,493	30,617
70	つがる市	262,964	22,535
71	外ヶ浜町	95,780	46,472
72	平川市	162,387	18,195
73	おいらせ町	85,806	14,625
	県全体	4,582,579	13,479

国民健康保険の財政状況

図2 単年度収支差(市町村別)
(平成29年度)



出典: 国民健康保険事業年報(県速報値)※法定外一般会計繰入分を含む。

No.	市町村名	単年度収支差	1人当たり単年度収支差
		千円	円
1	青森市	575,143	8,734
2	弘前市	1,178,975	25,315
3	八戸市	485,360	9,111
4	黒石市	76,344	7,982
5	五所川原市	154,487	9,251
6	十和田市	217,985	13,815
7	三沢市	89,789	10,031
8	むつ市	137,837	9,464
9	平内町	56,792	14,110
11	今別町	24,533	28,896
12	蓬田村	28,798	30,409
15	鱒ヶ沢町	37,548	10,442
17	深浦町	53,772	18,135
25	西目屋村	4,591	10,906
26	藤崎町	55,645	12,807
27	大鰐町	33,154	11,560
32	田舎館村	47,715	22,657
34	板柳町	64,317	13,102
36	中泊町	107,275	26,241
37	鶴田町	99,183	21,188
40	野辺地町	1,233	345
41	七戸町	18,716	4,385
44	六戸町	30,742	10,608
45	横浜町	12,591	8,750
47	東北町	16,818	3,253
50	六ヶ所村	△3,508	△1,620
53	大間町	54,221	27,084
54	東通村	27,943	13,964
55	風間浦村	890	1,389
56	佐井村	15,093	20,287
58	三戸町	34,994	10,646
59	五戸町	78,403	16,565
60	田子町	55,340	30,507
62	南部町	△10,102	△1,892
63	階上町	17,093	4,853
67	新郷村	△5,577	△6,971
70	つがる市	265,763	22,775
71	外ヶ浜町	40,929	19,859
72	平川市	161,582	18,104
73	おいらせ町	168,292	28,685
	県全体	4,510,698	13,268

(3) 法定外一般会計繰入金の状況について

■ 平成29年度の法定外一般会計繰入金の状況について

法定外一般会計繰入金の合計は8億7,670万円で、前年度から1億5,731万円減少しており、その内訳は、次のとおりである。(表1)

○ 決算補填等目的の法定外一般会計繰入金

- ・ 繰入金の県合計は2億6,445万円で、前年度から2億6,934万円減少している。
- ・ 繰入を行ったのは6市町村で、前年度から5市町村減少している。
(H29) 6市町村(むつ市、深浦町、六戸町、六ヶ所村、大間町、五戸町)
(H28) 11市町村(むつ市、蓬田村、深浦町、藤崎町、大鰐町、六戸町、東北町、六ヶ所村、大間町、佐井村、五戸町)

○ 決算補填等目的以外の法定外一般会計繰入金

- ・ 繰入金の県合計は6億1,224万円で、前年度から1億1,202万円増加している。
- ・ 繰入を行ったのは20市町村で、前年度から2市町村増加している。

国民健康保険の財政状況

表1 法定外一般会計繰入金の状況(青森県)
(平成28,29年度)

法定外一般会計繰入金の分類				H28 (千円)	H29 (千円)	増減 (千円)
法定外 一般会計繰入金	(1) 決算補填等目的					
	決算補填目的 のもの	① 保険料収納不足のため		69,971	53,561	△16,410
		② 医療費の増加		38,482	0	△38,482
		③ 後期高齢者支援金等		0	0	0
		④ 高額療養費貸付金		0	0	0
	保険者の政策 によるもの	⑤ 保険料の負担緩和を図るため		334,496	160,890	△173,605
		⑥ 地方単独の保険料の軽減額		0	0	0
		⑦ 任意給付費に充てるため		0	0	0
	過年度の赤字 によるもの	⑧ 累積赤字補填のため		78,703	50,000	△28,703
		⑨ 公債費・借入金利息		12,141	0	△12,141
	小計			533,793	264,451	△269,341
	(2) 決算補填等目的以外(保健事業費に充てるため等)			500,221	612,249	112,028
	合計			1,034,014	876,701	△157,313

No.	市町村名	H29 決算補填等 目的の法定外 繰入金 千円	H29 繰上充入金 千円
1	青森市	0	0
2	弘前市	0	0
3	八戸市	0	0
4	黒石市	0	0
5	五所川原市	0	0
6	十和田市	0	0
7	三沢市	0	0
8	むつ市	50,000	40,735
9	平内町	0	0
11	今別町	0	0
12	蓬田村	0	0
15	鱒ヶ沢町	0	0
17	深浦町	20,000	0
25	西目屋村	0	0
26	藤崎町	0	0
27	大鰐町	0	0
32	田舎館村	0	0
34	板柳町	0	0
36	中泊町	0	0
37	鶴田町	0	0
40	野辺地町	0	0
41	七戸町	0	0
44	六戸町	8,663	0
45	横浜町	0	0
47	東北村	0	0
50	六ヶ所村	52,228	0
53	大間町	53,561	0
54	東通村	0	0
55	風間浦村	0	0
56	佐井村	0	0
58	三戸町	0	0
59	五戸町	80,000	0
60	田子町	0	0
62	南部町	0	0
63	階上町	0	0
67	新郷村	0	0
70	つがる市	0	0
71	外ヶ浜町	0	0
72	平川市	0	0
73	おいらせ町	0	0
	県全体	264,451	40,735

出典: 国民健康保険事業実施状況報告(厚生労働省)、国民健康保険事業年報。平成29年度は県速報値

(4) 赤字削減・解消計画について

■ 赤字削減・解消計画について

○ 新制度では、

① 決算補填等目的の法定外一般会計繰入金

② 繰上充用金の新規増加分

を、赤字削減・解消計画における「赤字」と定義し、翌々年度までに「赤字」の解消が見込まれない市町村は、赤字削減・解消計画を策定することとされている。

○ 最初に新制度が適用される平成28年度決算においては、次のとおり11市町村に「赤字」が生じている。

・ ①の決算補填等目的の法定外一般会計繰入金は、11市町村(5億3,379万円。前ページ)

・ ②の繰上充用金の新規増加分は、対象市町村なし。

○ この11市町村のうち、7市町村は平成30年度までに「赤字」の解消が見込まれるとしているが、残り4町村(深浦町、六戸町、六ヶ所村、五戸町)は、平成30年度までに「赤字」の解消が見込まれないとして、赤字削減・解消計画を策定している。

4町村においては、被保険者の保険料の負担水準に激変が生じないよう時間軸を置きつつ、原則として6年以内に赤字を解消することを目指すとしている。

○ むつ市については、昨年度までに決算収支の赤字の解消計画(H28-H32の5か年計画)を策定していることから、新制度においても、引き続き、当該計画に基づき、決算収支の赤字を解消することとしている。

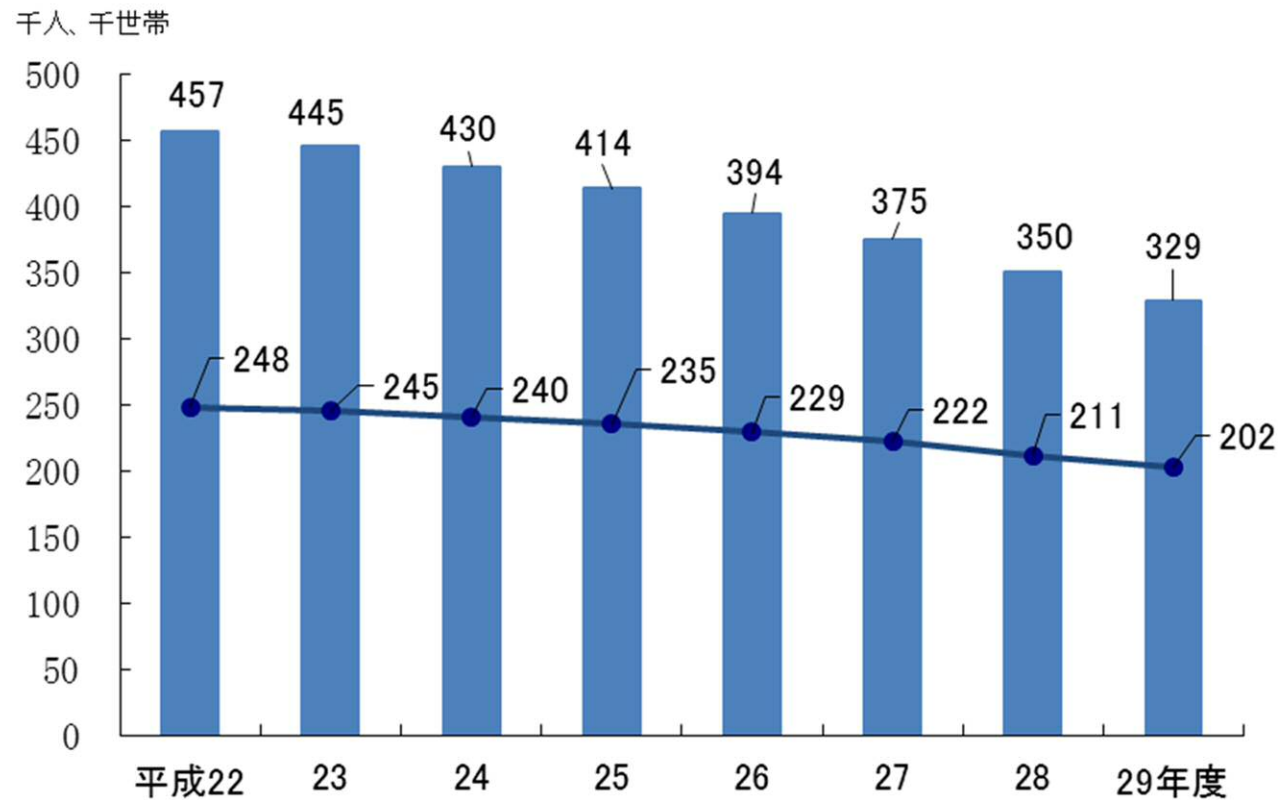
国民健康保険の財政状況

(5)被保険者数・世帯数について

■ 被保険者数・世帯数について

○ 平成29年度末(県速報値)の市町村国保の世帯数及び被保険者数の状況は、世帯数が202,262世帯で対前年度比で9,013世帯・4.3%の減少、被保険者数は328,770人で対前年度比で21,103人・6.0%の減少となっている。(図3)。

図3 世帯数及び被保険者数の推移(本県、市町村国保)



出典: 国民健康保険事業年報(厚生労働省)、平成29年度は県速報値

■ 被保険者数

● 世帯数

(6)まとめ

- 平成29年度の市町村国保財政は、平成27年度からの公費の拡充の効果や、財政収支の改善に向けた市町村の取組により、全体としては改善傾向がうかがえる。

「赤字削減・解消計画」を策定している市町村にあっては、計画の着実な実施により、財政収支の改善に向けた取組が必要である。

- 国保制度については、平成27年度からの公費の拡充や、平成30年度からの納付金制度の導入により、制度の安定化が図られたが、高齢化を伴いながらの被保険者数の減少や、決算補填等目的の法定外一般会計繰入や繰上充用が継続しており、持続可能な制度として国保を維持していくため、県と市町村が一体となって下記の取組を進めていく必要がある。

- ア 医療費適正化を含む効率的な保健事業の実施
- イ 収納率の向上等による保険料収入の確保
- ウ 交付金(保険者努力支援交付金、特別調整交付金等)の積極的な獲得による保険料の増加抑制
- エ 納付金納入や保健事業の実施に見合う適正な保険料率の設定

2 医療費の状況

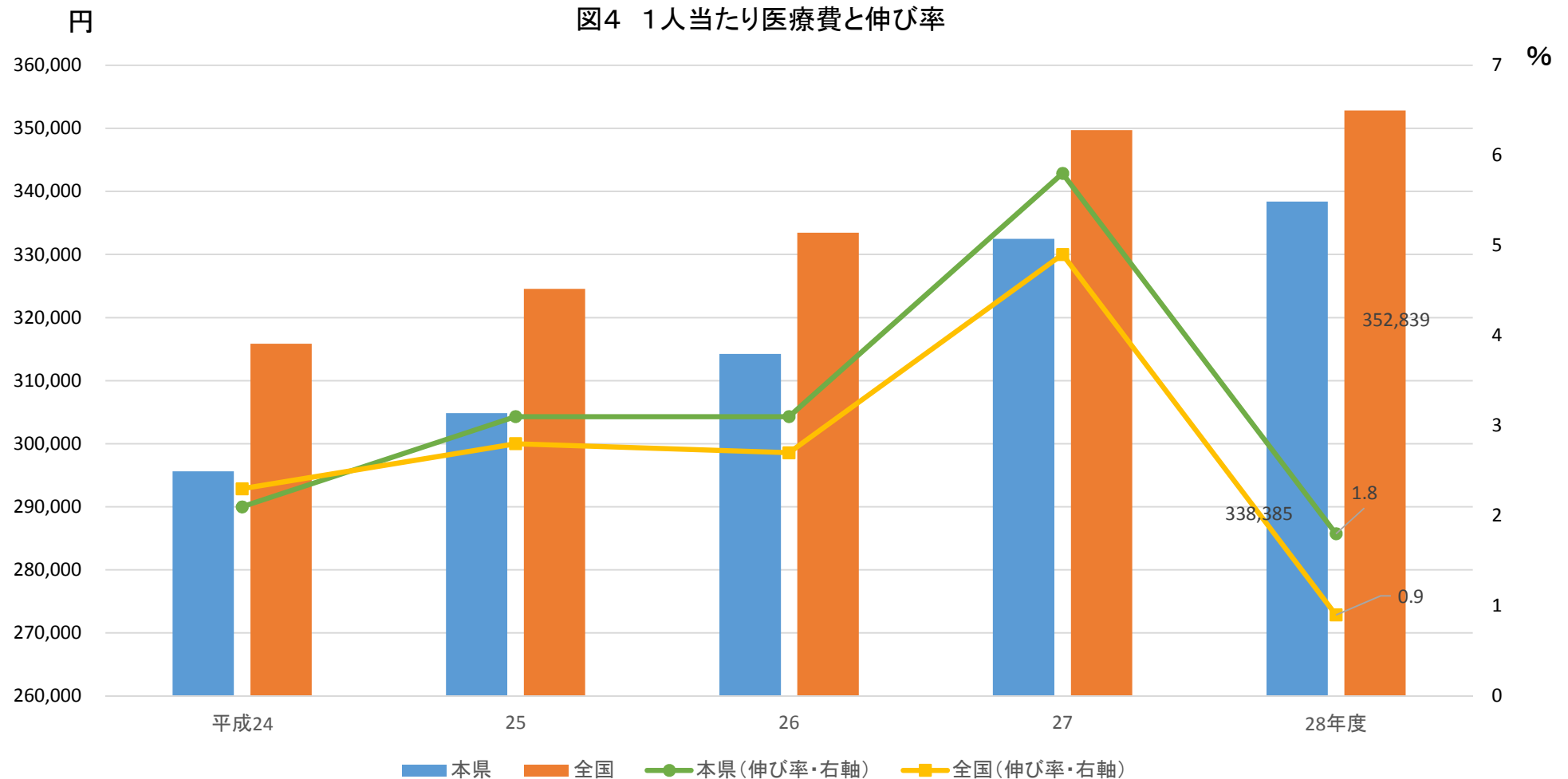
医療費の状況

■ 1人当たり医療費(平成28年度)(図4～図6)

- 本県は338,385円で、前年度から5,920円増加(+1.8%)している。
全国平均は352,839円で、前年度から3,142円増加(+0.9%)している。
- 本県は、1人当たり医療費は全国平均を下回っているが、伸び率は、平成25年度以降、全国平均を上回っている。
- 県内市町村格差は、1.45倍から1.37倍に縮小している。

医療費の状況

図4 1人当たり医療費と伸び率

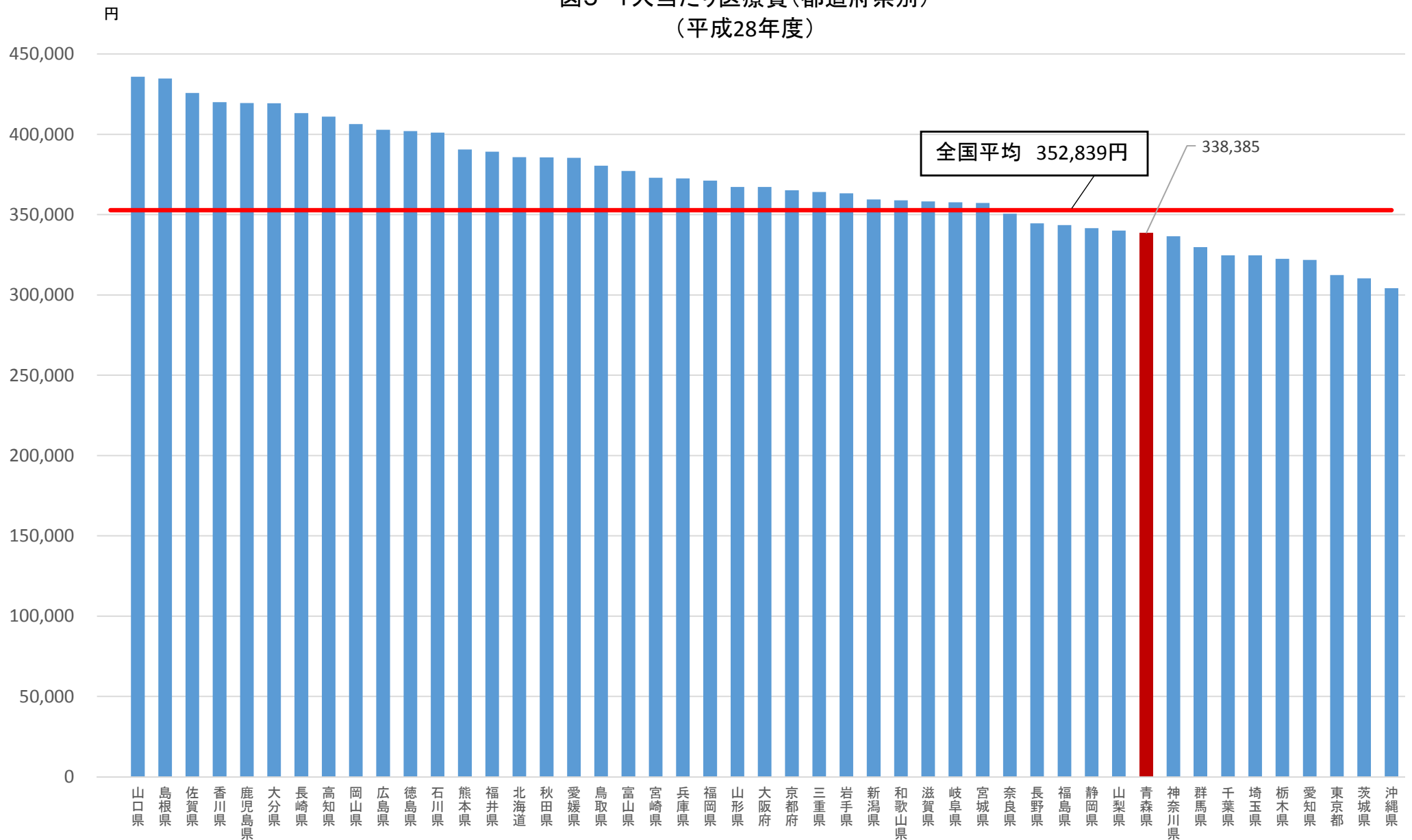


区分		平成24	25	26	27	28年度
1人当たり医療費(円)	本県	295,626	304,844	314,222	332,465	338,385
	全国	315,856	324,543	333,461	349,697	352,839
伸び率(%)	本県	2.1	3.1	3.1	5.8	1.8
	全国	2.3	2.8	2.7	4.9	0.9

出典：国民健康保険事業年報(厚生労働省)

医療費の状況

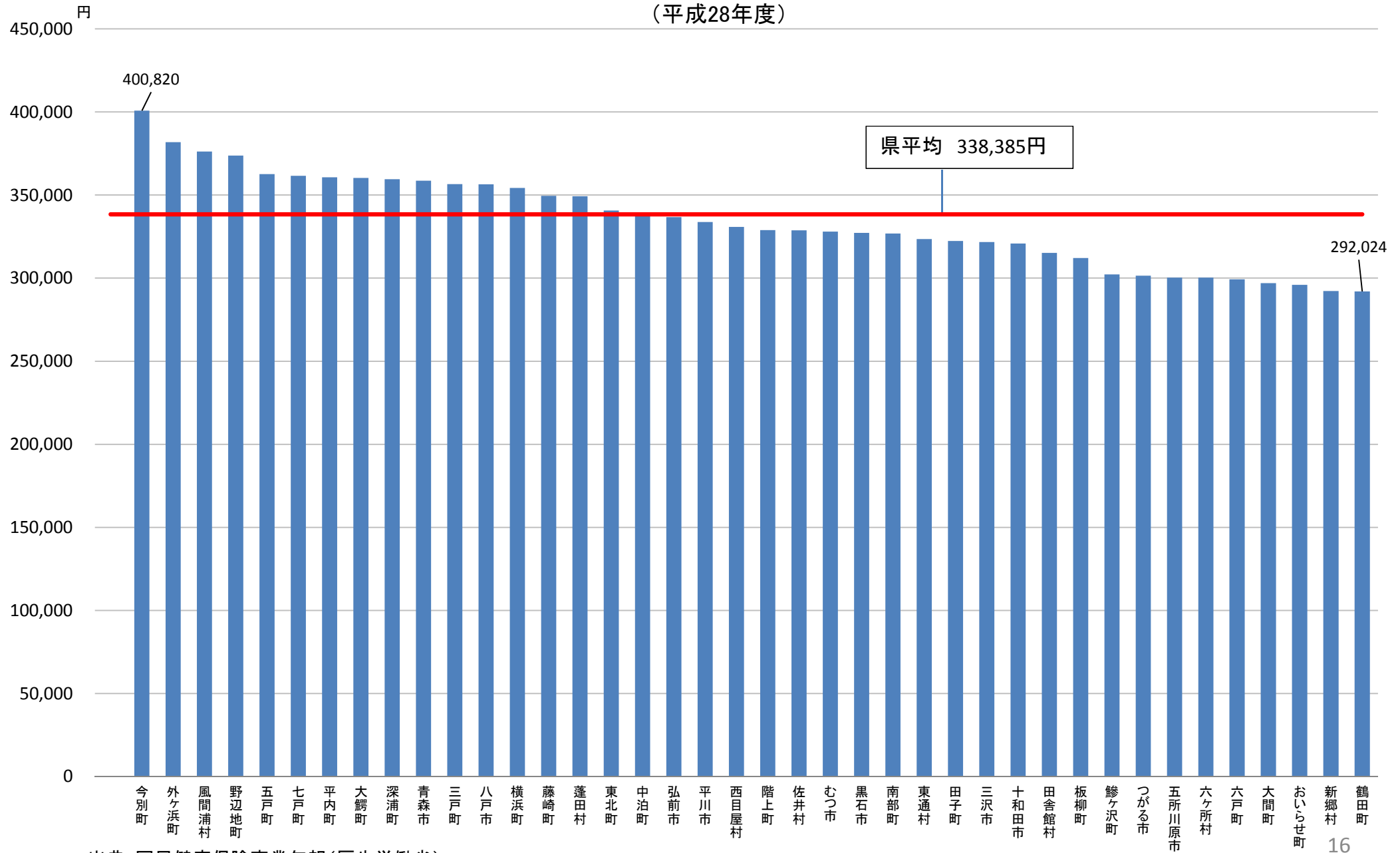
図5 1人当たり医療費(都道府県別)
(平成28年度)



出典: 国民健康保険事業年報(厚生労働省)

医療費の状況

図6 1人当たり医療費(市町村別)
(平成28年度)



出典: 国民健康保険事業年報(厚生労働省)

まとめ

- 1人当たり医療費は全国平均を下回り、市町村格差は縮小しているが、伸び率は全国平均を上回っており、引き続き、医療費適正化の取組を進める必要がある。
- 医療費適正化については、青森県医療費適正化計画(第三期)に沿った取組を進めることが基本となる。
 - ・県民の健康の保持の推進に関する目標
(特定健診・特定保健指導の実施率、生活習慣病等の重症化予防 など)
 - ・医療の効率的な提供の推進に関する目標
(後発医薬品の安心使用促進、医薬品の適正使用の推進)
- 国保データベース(KDB)システムの医療データや健診データを活用し、効果的な保健事業を実施していく。
- 糖尿病性腎症重症化予防に係る県の取組
 - 平成29年度 ・「青森県糖尿病性腎症重症化予防連携協定」の締結(H29.9.14)
 - 青森県医師会、青森県糖尿病対策推進会議及び県の三者による連携協定
 - ・「青森県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の策定(H30.1.18)
 - 平成30年度 ・「国保糖尿病患者抽出・受診勧奨等促進事業」の実施
 - 糖尿病患者抽出ツールの開発、市町村向け研修の実施
 - 市町村の受診勧奨実践に向けた個別支援
- 今後、青森県地域医療構想により、病床の機能分化・連携の推進や在宅医療と介護の連携促進が図られることになっており、地域の医療提供体制の動向にも注視していく必要がある。

3 保険料の収納率の状況

保険料の収納率の状況

保険料収納率の状況

■ 保険料収納率（現年度分）の推移

- 本県の収納率は上昇傾向にあるが、全国平均を下回る状況が続いている。（図7）
- 本県と全国の差は、平成27年度以降、縮小傾向にある。
本県の平成28年度（91.05%）における前年度比伸び幅（1.29ポイント）は、全国1位である。
- 本県の収納率（91.05%）は、最も高い島根県（95.90%）より4.85ポイント低く、全国41位となっている。（図8）

■ 市町村別

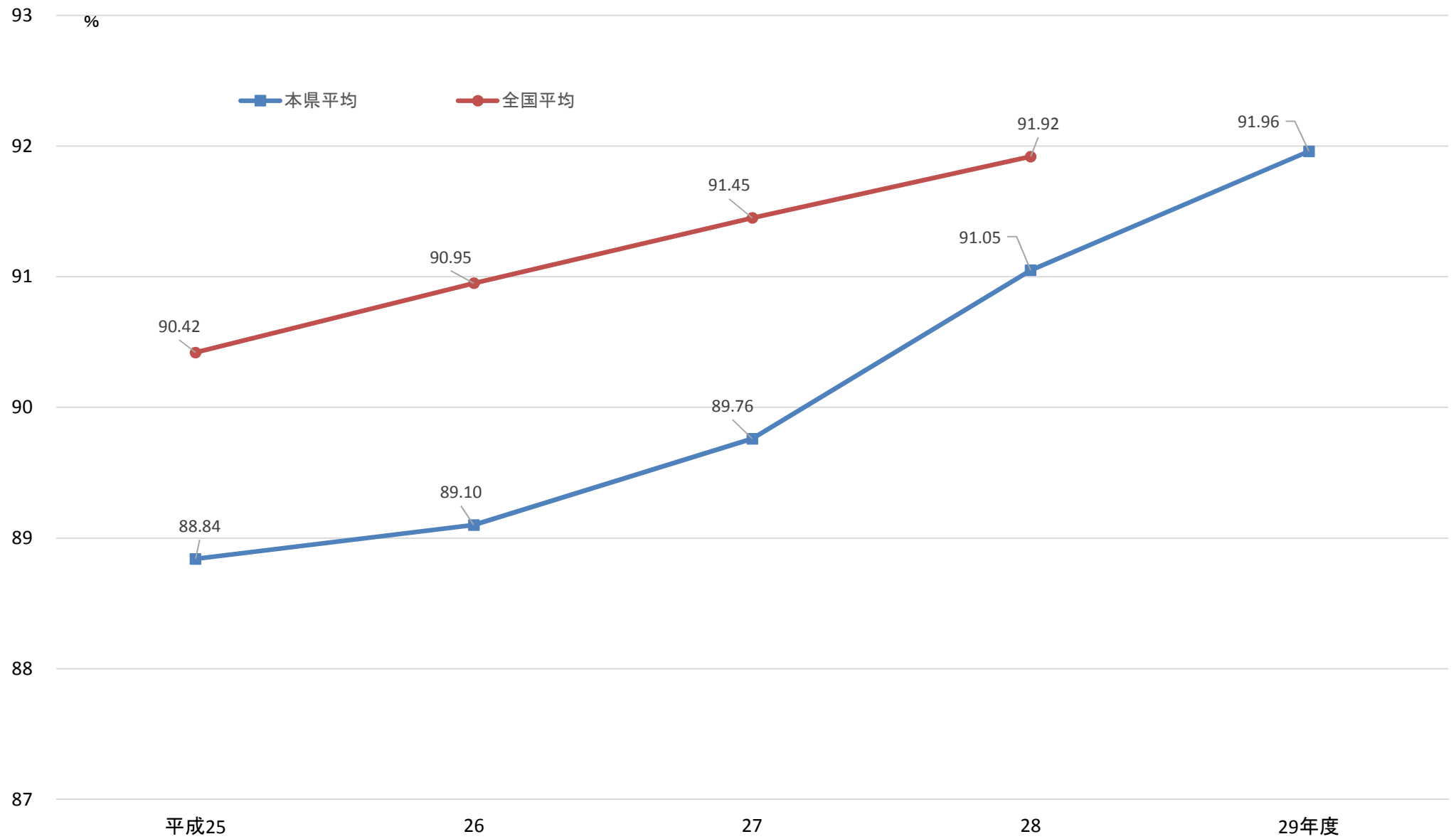
- 最も収納率が高い外ヶ浜町（97.87%）と最も低い大間町（85.05%）では、12.82ポイントの差があるが、最上位と最下位の市町村格差は、前年度から5.88ポイント縮小している。（図9）
- 平成29年度の収納率に適用される青森県国民健康保険広域化等支援方針に定める目標値（全国の保険者規模別の平均収納率）を上回ったのは21市町村であり、19市町村が目標値を下回っている。
保険者規模別では、被保険者数5万人以上の市（2市）のうち1市が、5万人未満の市（8市）のうち3市が、30町村のうち15町村が目標値を下回っている。

■ 納付方法別

- 全国的に口座振替の割合が高い市町村は、収納率も高い傾向が見られるが、本県の口座振替割合は、全国最下位である。（表2、図10）

保険料の収納率の状況

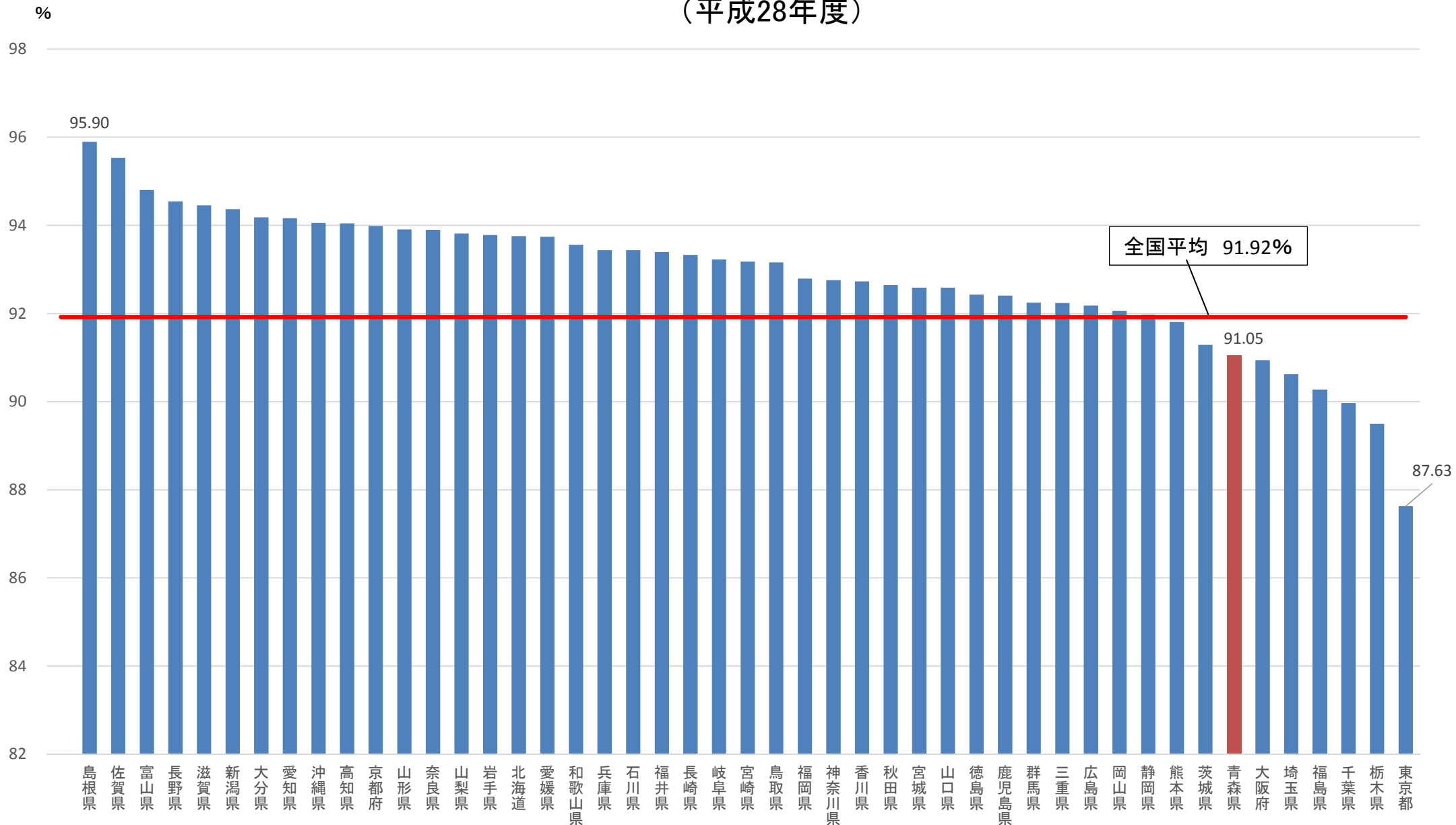
図7 保険料収納率(現年度分)の推移



出典: 国民健康保険事業年報(厚生労働省)、平成29年度は県速報値

保険料の収納率の状況

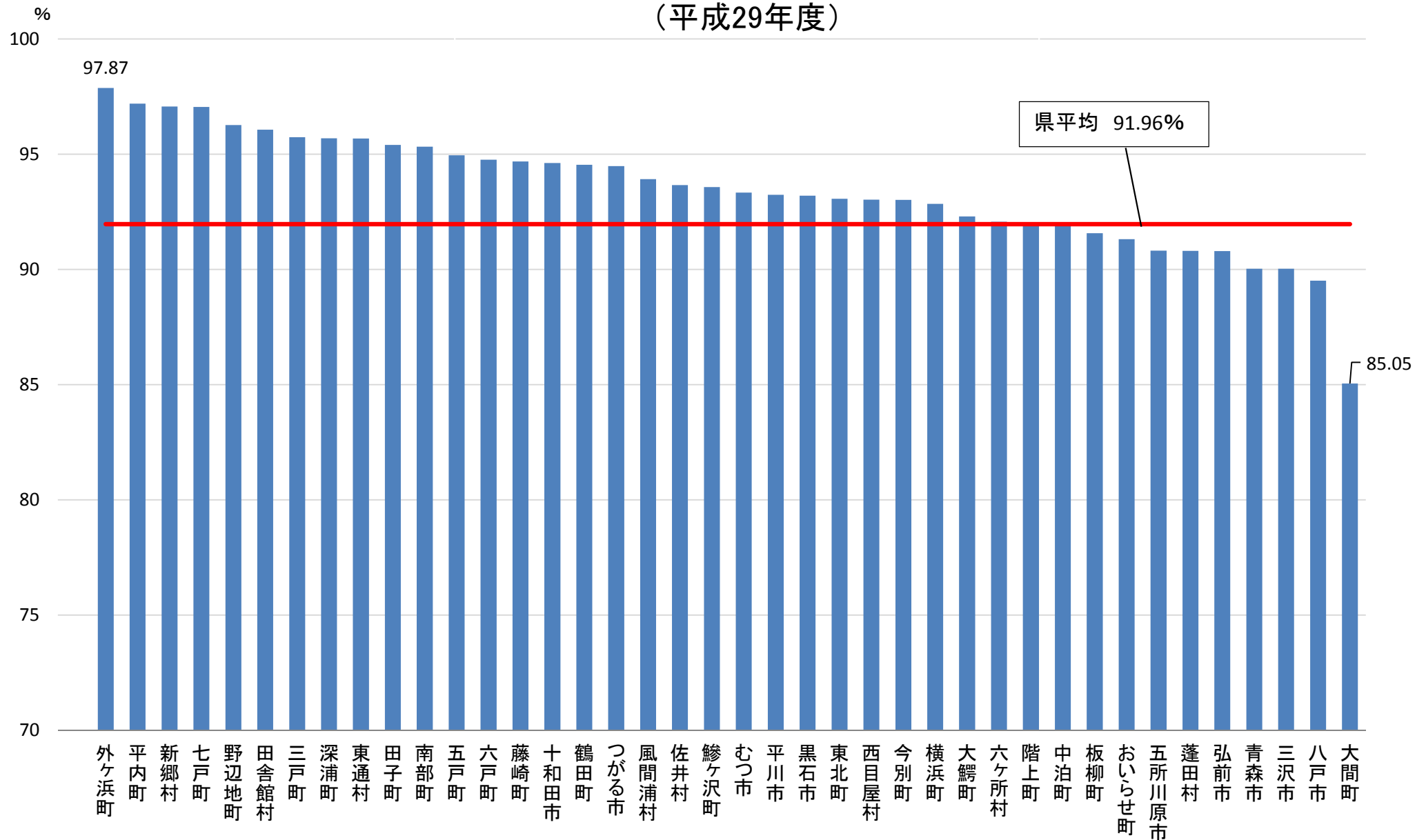
図8 保険料収納率(現年度分。都道府県別)
(平成28年度)



出典: 国民健康保険事業年報(厚生労働省)

保険料の収納率の状況

図9 保険料収納率(現年度分。市町村別)
(平成29年度)



出典: 国民健康保険事業年報(県速報値)

保険料の収納率の状況

表2 納付方法別世帯割合(加入率)と収納率
(平成27,28年度)

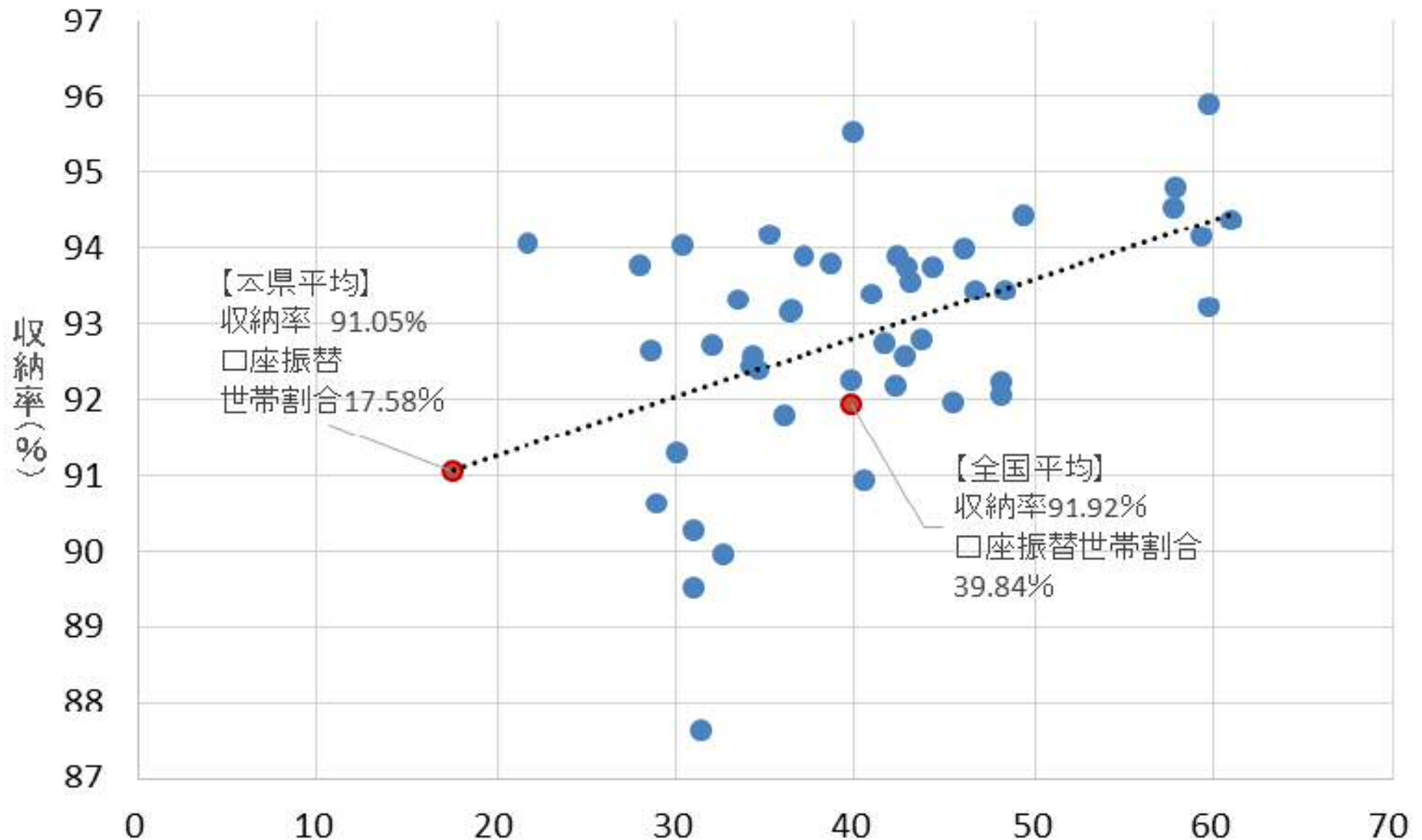
(単位: %)

区分		納付組織		口座振替		特別徴収 (年金天引き)		自主納付		収納率
		加入率	収納率	加入率	収納率	加入率	収納率	加入率	収納率	
本県	H27	12.75	93.46	16.57	95.38	14.45	99.85	56.23	63.90	89.76
	H28	12.63	93.38	17.58	95.55	16.05	99.73	53.73	65.22	91.05
	(増減)	▲ 0.12	▲ 0.08	1.01	0.17	1.60	▲ 0.12	▲ 2.50	1.32	1.29
全国	H27	0.81	91.30	40.12	96.00	12.55	99.86	46.52	66.25	91.45
	H28	0.69	91.78	39.84	96.22	13.74	99.89	45.73	66.96	91.92
	(増減)	▲ 0.12	0.48	▲ 0.28	0.22	1.19	0.03	▲ 0.79	0.71	0.47

出典: 国民健康保険事業実施状況報告(厚生労働省)、収納率は現年度分

保険料の収納率の状況

図10 口座振替世帯割合と収納率の状況(全国・現年度分)
(平成28年度)



保険料の収納率の状況

まとめ

- 本県の平成28年度収納率は、対前年度比伸び幅では全国1位であるが、収納率自体は全国41位と、依然として下位に位置している。
青森県国民健康保険運営方針においても、広域化等支援方針の目標値（全国の保険者規模別の平均収納率）を、県が設定する収納率目標として設定している。
各市町村は、原則として、各市町村における実態を踏まえた市町村ごとの収納率目標を設定し、目標値を達成できるよう、必要な対策を実施する。
- 国保財政の健全な運営の確保と被保険者間の公平性を保つため、納付相談等の収納体制の強化、口座振替などの納付環境の整備、短期被保険者証等の適正な交付、滞納処分の適正な実施等に努める必要がある。
また、本県では、口座振替納付の割合が全国最下位であることから、青森県国保運営方針において、口座振替納付の原則化導入についての検討を市町村に求めている。
- 市町村には、収納対策プランに基づく収納対策の実施とともに、被保険者が自発的な納付行動に至るよう、工夫を凝らした収納対策を検討するよう助言していく。
＜市町村における収納対策の取組例＞
 - 文書催告
 - ・短期証に切り替わる等の注意喚起のため、カラー文書を同封する。
 - 電話催告
 - ・電話催告の前に、窓口等で顔を合わせて制度等を説明し、突発的な電話連絡はしないようにする。
 - ・分割納付等で入金がない場合は、迅速に連絡する。
 - 臨戸訪問
 - ・本人が金融機関に行けない場合は、本人宅に訪問して納付手続を行う。
 - 口座振替の推進
 - ・納付書や保険証発送時に、口座振替勧奨の書面を同封する。

4 保険料の状況

保険料の状況

■ 保険料率の改定状況(平成30年度)

- 改定状況 ※ 市町村の回答による。
 - ・引上げ 5(西目屋村、野辺地町、七戸町、東北町、五戸町)
 - ・引下げ 4(中泊町、鶴田町、新郷村、つがる市)
 - ・据置き 31(上記以外の市町村)
- 引上げは、医療費及び所得がともに高い市町村や法定外繰入金を削減・解消した市町村等
引下げは、1人当たり国保事業費納付金が低めの市町村や財政調整基金を活用した市町村等

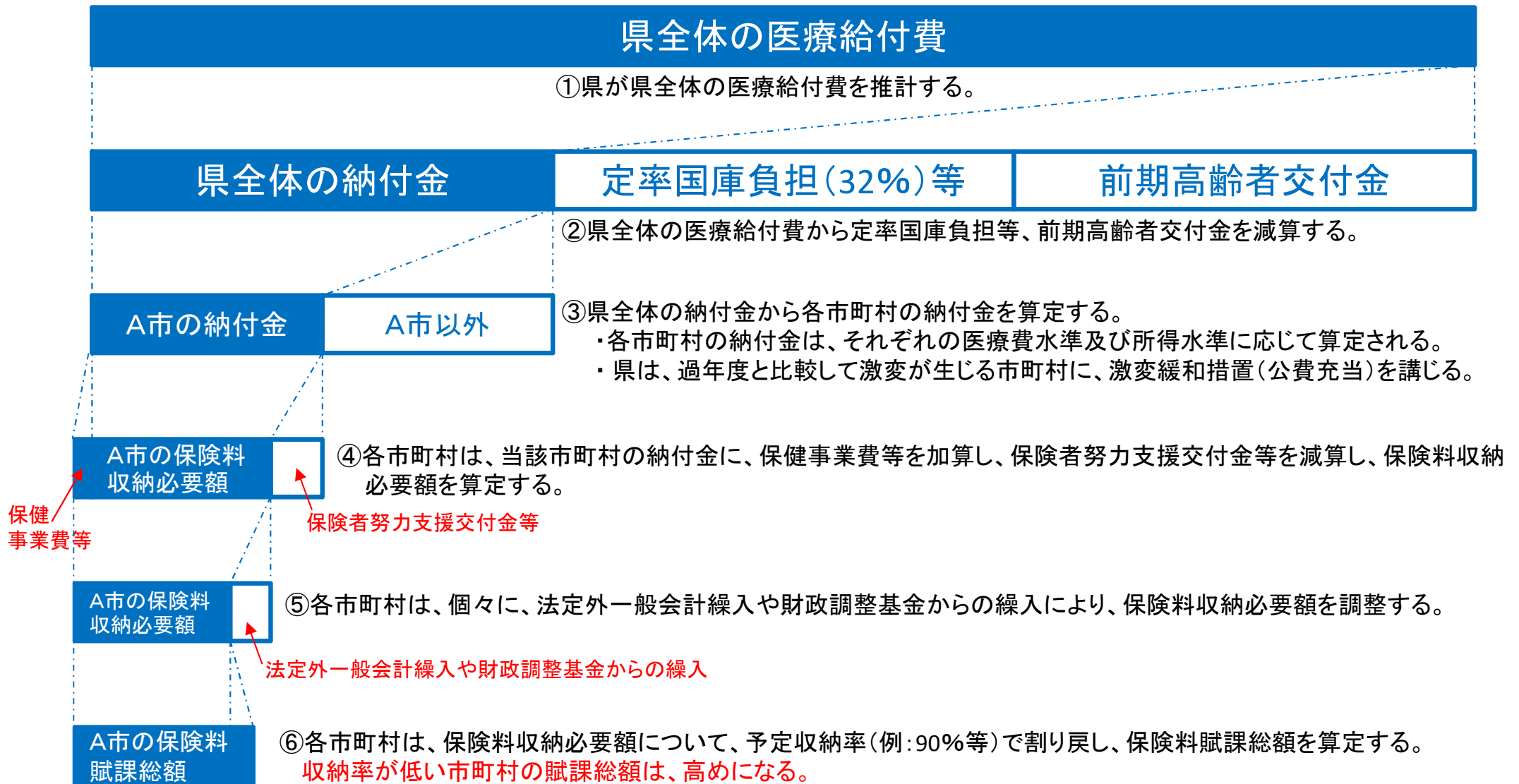
■ 1人当たり保険料額の状況(平成30年度)

- 1人当たり保険料額(図11)
 - 増加した市町村 10
 - 減少した市町村 30
- 県全体の平均額
 - 平成29年度 95,059円
 - 平成30年度 92,603円(△2,456円、△2.6%)
- 平成30年度1人当たり保険料額は、国保事業費納付金に対する激変緩和措置を含む公費拡充などにより、県全体の平均額は減少している。

(注) 1人当たり保険料額は、医療分・後期支援金分・介護分の合計額を一般被保険者ベースで試算した。
また、低所得者に対する軽減後の額である。

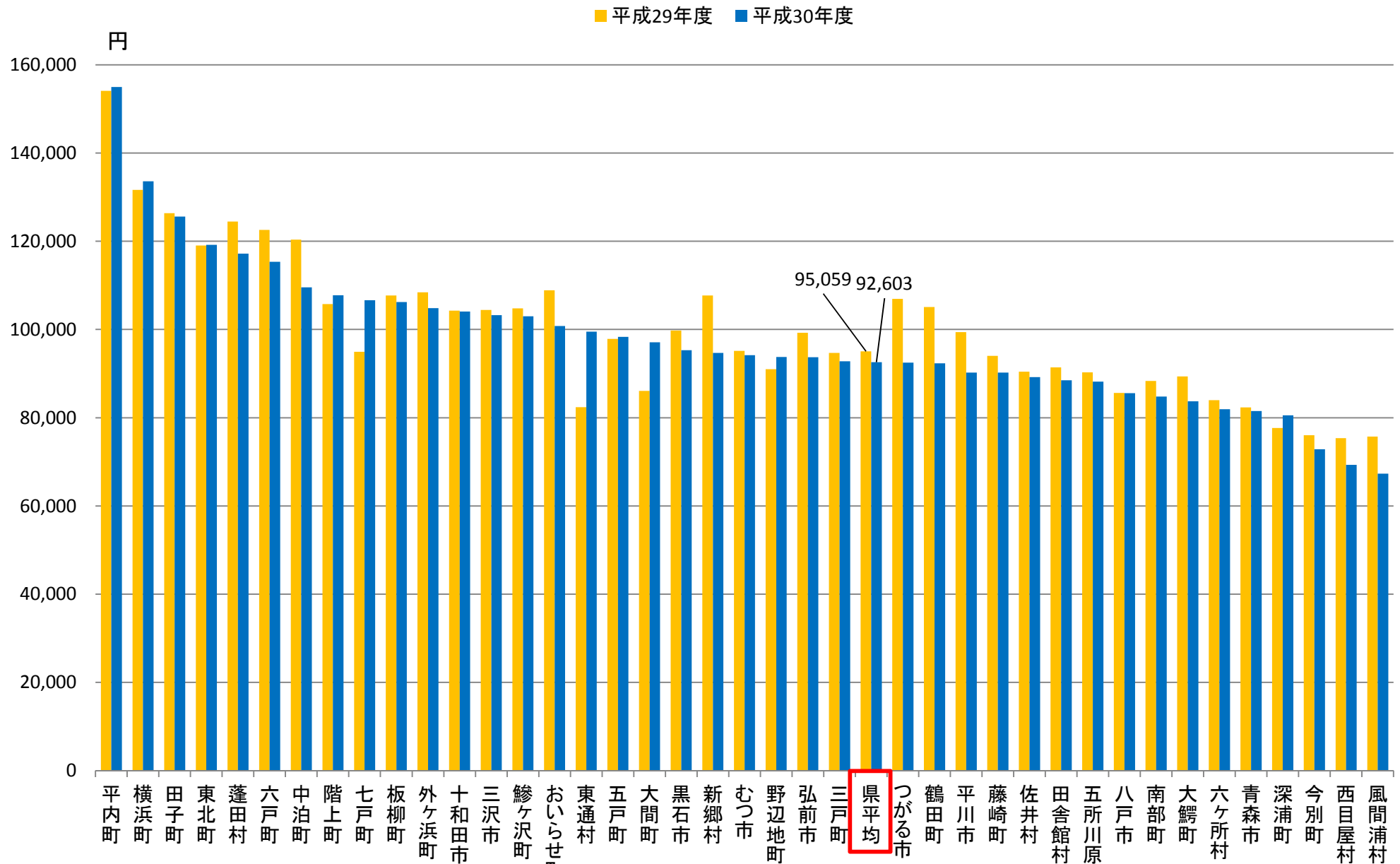
保険料の状況

■ 国保事業費納付金と保険料の関係(イメージ)



保険料の状況

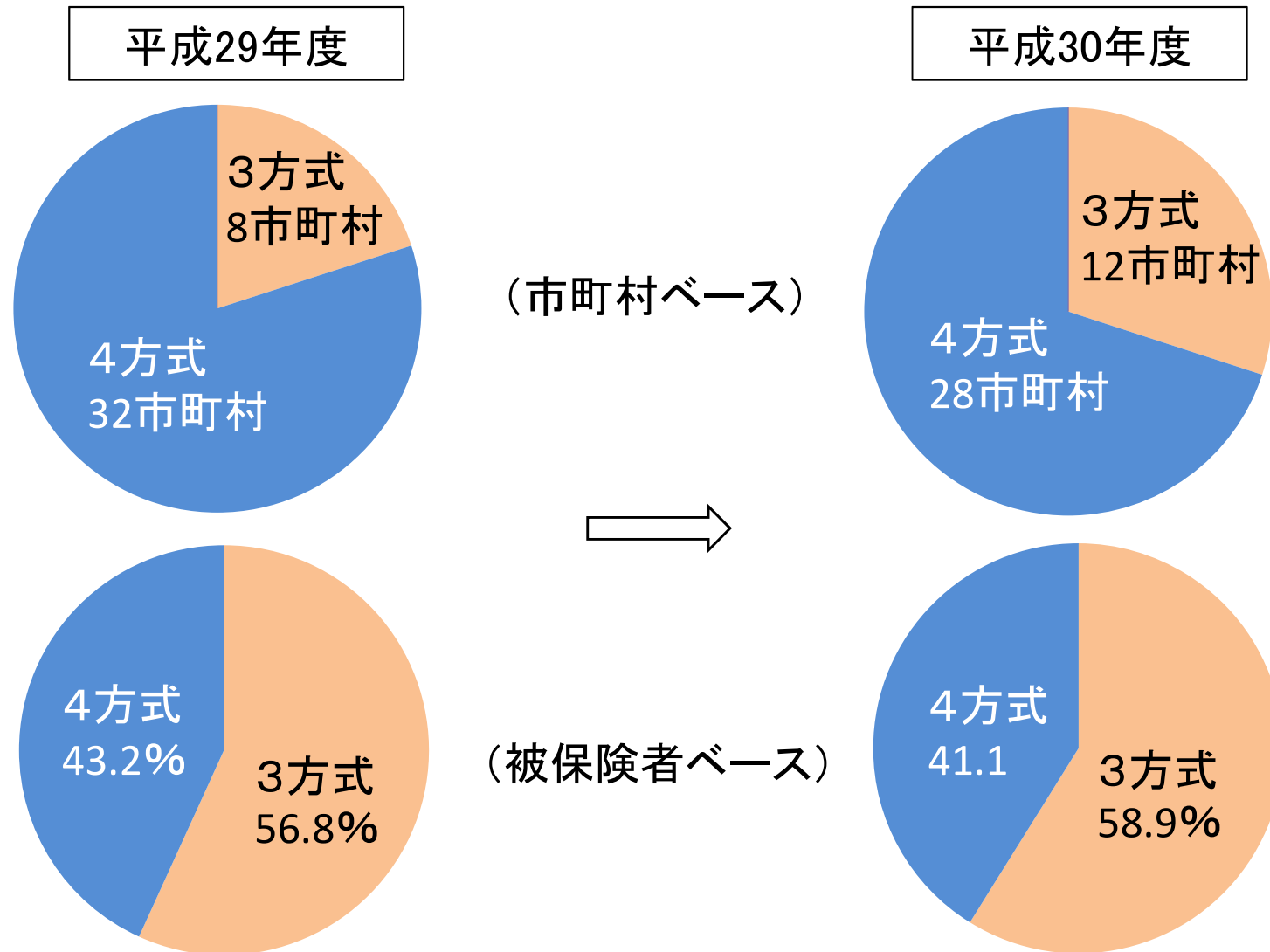
図11 1人当たり保険料額(県速報値)
(平成29,30年度)



出典：県高齢福祉保険課調べ(県速報値)。医療分・後期支援金分・介護分の合計額を一般被保険者ベースで試算した。

保険料の状況

図12 県内市町村の保険料算定方式(医療分)



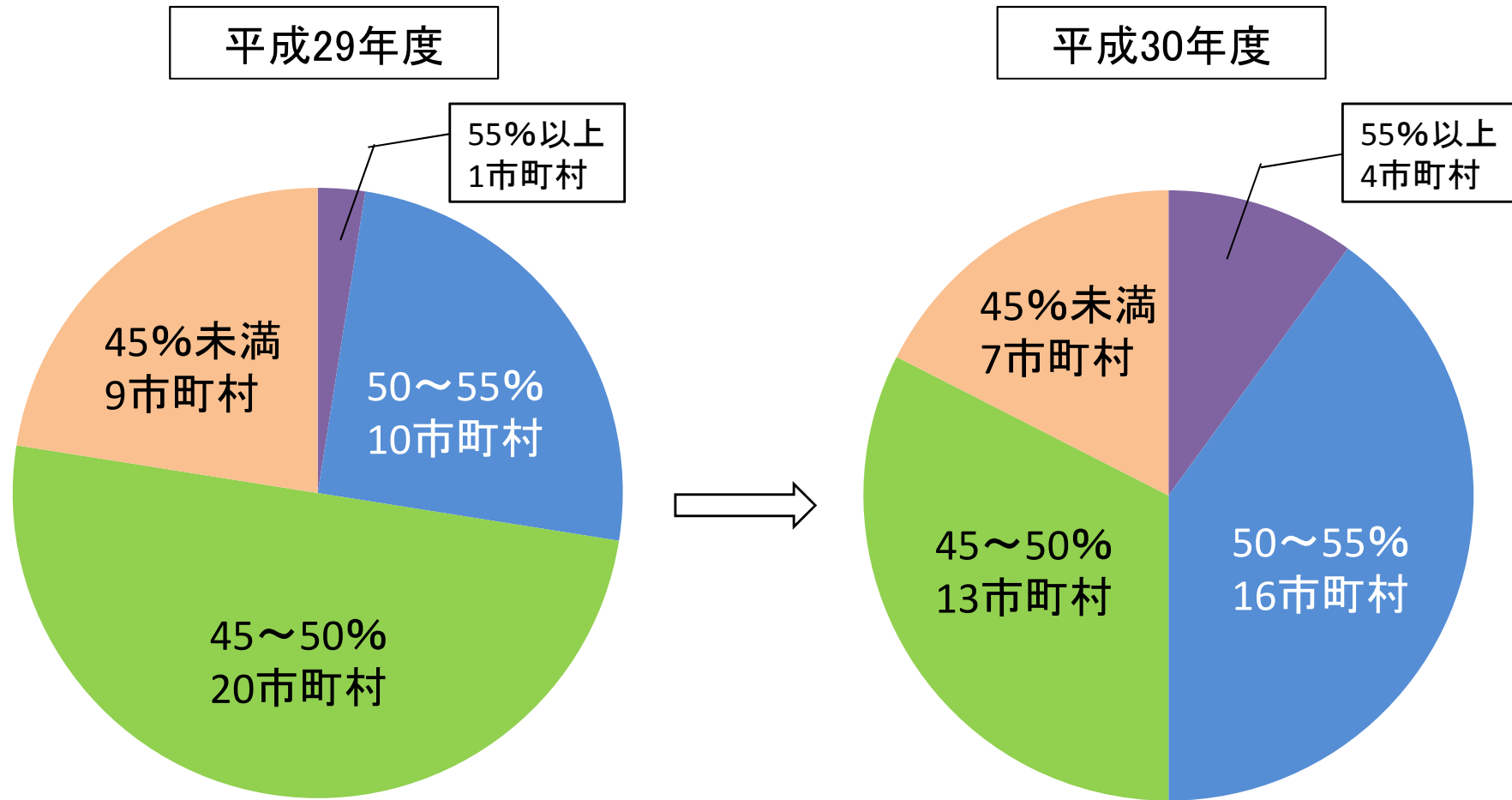
市町村標準保険料率の算定方式である「3方式」とする市町村が増加している。

※ 3方式 ⇒ 所得割、被保険者均等割、世帯別平等割
4方式 ⇒ 所得割、資産割、被保険者均等割、世帯別平等割

出典：県高齢福祉保険課調べ。

保険料の状況

図13 応益割合(本算定時点。医療分)



市町村標準保険料率の算定においては、応能・応益割合が応能部分に所得水準を反映させ「青森県の所得水準(約0.8):1」とされたことから、応益割合を拡大する市町村が増加している。

出典: 国民健康保険事業実施状況報告(厚生労働省)、平成30年度は県速報値

まとめ

- 新制度では、県が算定した国保事業費納付金等を基に、市町村が保険料率を設定することとなるが、平成30年度においては、激変緩和措置により納付金の伸びを一定割合に抑えたこと等により、1人当たり保険料額は抑制されている。
 - 保険者努力支援交付金は、市町村の取組状況に応じて配分され、保険料の引下げ財源となるため、市町村とともに保険者努力支援交付金の獲得に努めていく。
 - 本県では、将来的に保険料水準の統一を目指すこととしている。
 - ・賦課限度額は、平成29年度に引き続き、全市町村が政令基準(上限)に設定し、統一されている。
 - ・保険料算定方式を市町村標準保険料率の算定方式である「3方式」に変更する市町村が増加している。
 - ・将来的な保険料水準の統一については、依然として課題があり、統一までの環境整備や工程については、今後、市町村と協議していく。
- ＜保険料水準の統一に向けた課題＞
- ・医療費水準の格差
 - ・保険料の算定方式の違い
 - ・医療費適正化を含む保健事業の取組状況の違い
 - ・財政運営状況(保険料収納率、地方単独事業、赤字など)の違い ほか

5 事務の効率化、標準化、広域化等

事務の効率化、標準化、広域化等

■ 青森県国民健康保険運営方針に基づく取組（平成30年度）

① 被保険者証と高齢受給者証の一体化

被保険者証とは別に交付している高齢受給者証（70歳から74歳までの被保険者対象）について、順次、被保険者証と一体化。（H30.8.1⇒30市町村、H31.8.1⇒10市町村）

② 葬祭費給付額の統一

40市町村の葬祭費給付額は、5万円に統一

③ 県によるレセプト点検の実施

県は、広域的な視点から、県内市町村間の異動があった被保険者のレセプト点検を実施

④ 県による不正利得の回収等の実施

県は、市町村から委託を受けて、診療報酬の不正請求に係る返還事務のうち、広域的な対応が必要なものの又は専門性が高いものを実施

⑤ 特別調整交付金申請に係る一部事務の共同事業化

特別調整交付金（結核性疾患又は精神病に係る医療費が多額である場合）の申請について、国保連合会が共同事業として申請額の算定支援を実施

⑥ 国保連合会及び青森県市町村税滞納整理機構による事務の共同実施の拡大

■ 更なる事務の標準化等に向けて市町村等と協議

- ・標準的な事務処理要領等の整備
- ・共同事業化の推進